

業務及び財産の状況に関する説明書

(平成 30 年 3 月期)

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、すべての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

あい証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

あい証券株式会社

2. 登録年月日

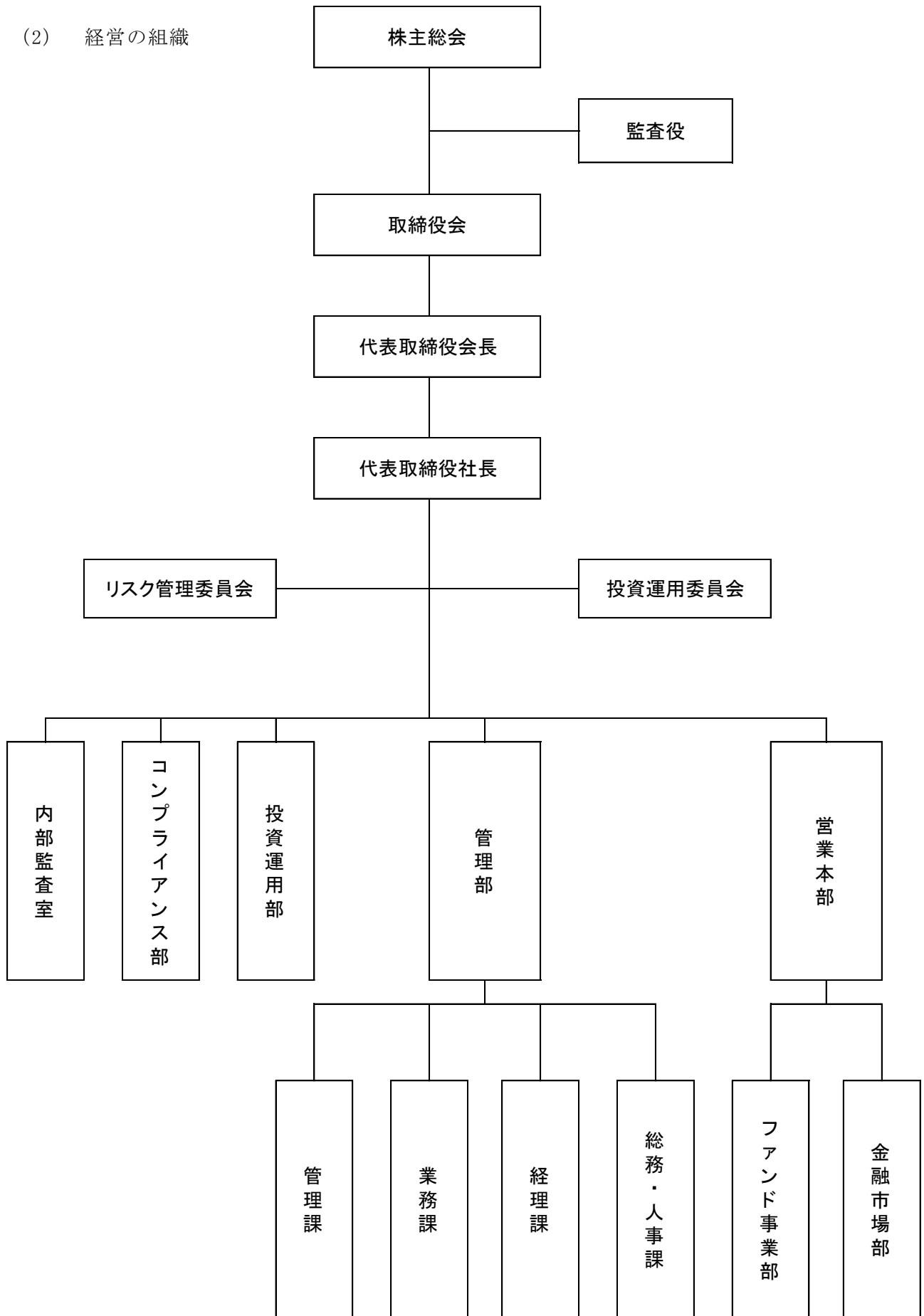
平成19年9月30日（関東財務局長（金商）第236号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

- *平成17年6月 *IVT インベストメント・バンキング（株）設立
- *平成18年2月 *店頭外国為替証拠金取引の営業開始
- *平成18年3月 *金融先物取引業協会 加入
- *平成19年9月 *金商法の改正に伴い、第1種金融商品取引業者としてみなし登録
- *平成20年4月 *店頭商品CFD取引の取扱開始
- *平成21年3月 *フォーランドフォレックス（株）より外国為替証拠金取引の対面取引事業を譲受
- *平成21年11月 *タイコム証券（株）より外国為替証拠金取引事業を譲受
 - *日本投資者保護基金 加入
 - *日本証券業協会 加入
 - *北辰物産（株）より外国為替証拠金取引の対面取引事業を譲受
- *平成22年3月 *あい証券株式会社へ商号変更
 - *店頭証券CFD取引の取扱開始
- *平成23年1月 *日本商品先物取引協会 加入
- *平成23年9月 *第2種金融商品取引業の追加登録
- *平成23年11月 *適格機関投資家特例業務として匿名組合ファンド販売開始
- *平成26年2月 *投資信託等取扱業務を開始
- *平成27年11月 *第二種金融商品取引業協会 加入

(2) 経営の組織



4. 役員及び使用人の状況

① 役員及び使用人の総数

	役員		使用人	計
		うち非常勤		
総数	4名	1名	22名	26名
うち外務員	0	0	16	16

② 役員状況

役職名	氏名又は名称	兼職の状況		
		商号	役職名	代表権の有無
代表取締役会長	黎 瑞芬			
代表取締役社長	加藤 丈典	(株)アトラス・フィナンシャルサービス	代表取締役	有
取締役	鄭 壽祥	(株)泉 あい生保準備(株)	代表取締役	有
監査役	森田 高広			

5. 営業所の状況

名称	所在地	役員及び使用人
本店	東京都港区六本木1-6-1泉ガーデンタワー7F	26名
計1店		計 26名

6. 株主の状況

氏名又は名称	住所又は所在地	割合
1. 黎 瑞芬	東京都港区六本木1-5-3-2002	100%
計 1名		100.00%

7. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括するもの

氏名：長谷川 英幸

役職名：コンプライアンス部長（内部管理統括責任者）

8. 業務の種別

*金融商品取引法第2条第8項4号に定める行為（店頭FX証拠金取引及び店頭証券CFD取引）

*金融商品取引法第2条第8項9号に定める行為（投資信託等取扱業務）

*金融商品取引法第2条第8項16号に定める行為（有価証券管理業務）

*金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利についての同条第8項9号に掲げる行為（匿名組合持分の私募の取扱業務）

9. 他に行っている事業の種類

*商品先物取引法第2条第22項第5号に掲げる行為（店頭商品CFD取引）

10. 加入している投資者保護基金、金融商品取引業協会及び金融商品取引所並びに対象事業者となっている認定投資者保護団体

- ・ 日本証券業協会
- ・ 一般社団法人金融先物取引業協会
- ・ 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
- ・ 日本商品先物取引協会
- ・ 日本投資者保護基金
- ・ 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター
- ・ 日本仮想通貨事業者協会

11. 苦情処理及び紛争解決の体制

(第一種金融商品取引業)

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(以下「FINMAC」という。)との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続き実施基本契約を締結している。

連絡先：03-3667-8016

(第二種金融商品取引業)

FINMACに対して利用登録をしている。

連絡先：03-3667-8016

(商品先物取引業)

日本商品先物取引協会を利用する。

連絡先：03-3664-4731

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当なし

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

① 経常損益

外国為替差益が「その他」の項目で発生し、結果として経常損益は+7,777千円のプラスとなりました。

② 当期純損益

固定資産除却損が-1,035千円発生しましたが、結果は税引前当期純損益が+6,742千円のプラスとなりました。

③ 当期営業損益

当期は、営業損益で若干の黒字を予定していましたが、残念ながら達成できず-10,164千円のマイナスとなり、達成することができませんでした。

以下、主な要因となります。

i. 主たる収益源である外国為替証拠金取引業務においては、年初の116円～118円レベルから、円高傾向となり、108円～114円付近で推移し、また為替レートの変動幅が縮小したことにより、取引量も低下し、結果として収益が低下しました。

ii. 当初、当期より参入を予定していた自己募集・自己運用の業務への参入が社内体制の整備に時間が必要となり、本業務の開始が計画通りに進みませんでした。

その結果、新しく設定を予定していたファンドによる収益が得られず結果としてファンド事業による収益の増益計画を達成できませんでした。

iii. 販売管理費については、大きな変動もなくほぼ計画通りの数値となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

(1) 経営成績等の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
資本金及び資本準備金	500	500	500
発行済株式総数	86,665	86,665	86,665
営業収益	254	215	227
(受入手数料)	135	109	115
(トレーディング損益)	49	36	28
純営業収益	254	-15	227
経常損益	0.4	-13	7
当期純損益	-0.8	-13	5

(2) 有価証券等の売買等の推移

株 券 の 売 買 高	0	0	0
匿名組合持分の私募の取扱高	219	279	19

(3) その他業務の状況

該当なし

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本規制比率 (A/B)	434.5%	421.2%	413.7%
固定化されていない自己資本(A)	409	394	294
リスク相当額(B)	94	93	71
(市場リスク相当額)	13	13	7
(取引先リスク相当額)	23	22	7
(基礎的リスク相当額)	57	58	56

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

使 用 人	23	22	22
(うち外務員)	17	15	16

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 平成30年3月期

(1) 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	389,140	トレーディング商品	0
預託金	1,570,000	商品有価証券等	0
顧客分別金信託	1,570,000	デリバティブ取引	0
金融商品取引責準備預託金	0	約定見返勘定	0
その他の預託金	0	信用取引負債	0
トレーディング商品	0	信用取引借入金	0
商品有価証券等	0	信用取引貸証券受入金	0
デリバティブ取引	0	有価証券担保借入金	0
約定見返勘定	0	有価証券貸借取引受入金	0
信用取引資産	0	現先取引借入金	0
信用取引貸付金	0	預り金	1,443
信用取引借証券担保金	0	顧客からの預り金	0
有価証券担保貸付金	0	募集等受入金	0
借入有価証券担保金	0	その他の預り金	1,443
現先取引貸付金	0	受入保証金	1,512,965
立替金	154	発行日取引受入保証金	0
顧客への立替金	0	信用取引受入保証金	0
その他の立替金	154	先物取引受入証拠金	0
募集等払込金	0	有価証券引渡票受入金	0
短期差入保証金	0	その他の受入保証金	1,512,965
発行日取引差入証拠金	0	有価証券等受入未了勘定	0
信用取引差入保証金	0	受取差金勘定	790,580
先物取引差入証拠金	0	短期借入金	0
有価証券引渡票支払金	0	前受金	0
その他の差入保証金	0	前受収益	0
有価証券等引渡未了勘定	0	未払金	99,514
支払差金勘定	790,580	未払費用	11,107
短期貸付金	0	未払法人税等	3,842
前払金	0	繰延税金負債	0
前払費用	5,364	賞与引当金	0

科 目	金 額	科 目	金 額
未 収 入 金	10,830	その他の流動負債	0
未 収 収 益	0	流動負債計	2,419,453
繰 延 税 金 資 産	0	固 定 負 債	
その他の流動資産	4,859	長 期 借 入 金	180,625
貸 倒 引 当 金	△ 0	繰 延 税 金 負 債	0
流動資産計	2,770,929	退 職 給 付 引 当 金	0
固 定 資 産		その他の固定負債	0
有 形 固 定 資 産	20,829	固定負債計	180,625
建 物	16,231	引 当 金	
器 具 備 品	4,598	金融商品取引責任準備金	0
土 地	0	・・・・・・・・・・	
・・・・・・・・・・		引 当 金 計	0
無 形 固 定 資 産	4,082	負 債 合 計	2,600,078
ソ フ ト ウ ェ ア	4,082	(純資産の部)	
・・・・・・・・・・		株 主 資 本	257,849
投 資 其 他 の 資 産	62,087	資 本 金	250,000
投 資 有 価 証 券	0	新 株 式 申 込 証 拠 金	0
出 資 金	29,186	資 本 剰 余 金	250,000
長 期 貸 付 金	0	資 本 準 備 金	250,000
長 期 差 入 保 証 金	30,384	其 他 資 本 剰 余 金	0
長 期 前 払 費 用	516	利 益 剰 余 金	△242,150
前 払 年 金 費 用	0	利 益 準 備 金	0
繰 延 税 金 資 産	0	其 他 利 益 剰 余 金	△242,150
そ の 他	2,000	積 立 金	0
貸 倒 引 当 金	△ 0	繰 越 利 益 剰 余 金	△242,150
固定資産計	86,999	自 己 株 式	△ 0
繰 延 資 産		自 己 株 式 申 込 証 拠 金	0
・・・・・・・・・・		評 価 ・ 換 算 差 額 等	0
・・・・・・・・・・		其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	0
繰 延 資 産 計	0	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0
		土 地 再 評 価 差 額 金	0
		新 株 予 約 権	0
		純 資 産 合 計	257,849
資 産 合 計	2,857,928	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,857,928

(2) 損益計算書

平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで

科 目	金	額
営 業 収 益	千円	千円
受 入 手 数 料		115,641
委 託 手 数 料	0	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	
その他の受入手数料	115,641	
トレーディング損益		28,978
株券等トレーディング損益	0	
債券等トレーディング損益	0	
その他のトレーディング損益	28,978	
金 融 収 益		2,521
その他の営業収益		80,288
営 業 収 益 計		227,429
金 融 費 用		0
純 営 業 収 益		227,429
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		235,072
取 引 関 係 費	40,370	
人 件 費	124,909	
不 動 産 関 係 費	49,688	
事 務 費	11,493	
減 価 償 却 費	2,270	
租 税 公 課	5,154	
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	0	
そ の 他	1,184	
営 業 利 益 (又 は 営 業 損 失)		△7,643
営 業 外 収 益		15,580
営 業 外 費 用		160
経 常 利 益 (又 は 経 常 損 失)		7,777
特 別 利 益		0
特 別 損 失		1,034
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)		6,742
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1,573
法 人 税 等 調 整 額		0
当 期 純 利 益 (又 は 当 期 純 損 失)		5,169

(3) 株主資本等変動計算書

[平成29年4月1日から平成30年3月31日まで]

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	純資産 合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
期首残高	250,000	250,000	0	250,000	▲ 247,319	▲ 247,319	252,680	252,680
事業年度中の変動額								
資本金の資本剰余金への振替								
剰余金の処分								
新株の発行								
当期純利益					5,169	5,169	5,169	5,169
事業年度中の変動額 合計	0	0	0	0	5,169	5,169	5,169	5,169
期末残高	250,000	250,000	0	250,000	▲ 242,150	▲ 242,150	257,849	257,849

(4) 附属明細表

① 有価証券明細表

(株 式) 該当なし

(債 券) 該当なし

(そ の 他) 該当なし

②有形固定資産等明細表

[単位：千円]

資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	減価償却累 計額又は償 却累計額	当 期	差引当期末 残 高
						償 却 額	
建物付属設備	12,004	15,288	1,790	25,503	9,272	517	16,231
器 具 備 品	18,122	3,046	4,255	16,913	12,315	978	4,598
有形固定資産計	30,127	18,335	6,045	42,416	21,587	1,496	20,829
ソフトウェア	4,746	110		4,856		774	4,082
無形固定資産計	4,746	110	-	4,856	-	774	4,082
出 資 金	28,694	491		29,186			29,186
長期差入保証金	25,039	5,344		30,384			30,384
長期前払費用	716			716		200	516
そ の 他	2,000			2,000			2,000
投資その他の資産計	56,451	5,835	-	62,287	-	200	62,087

③ 社債明細表 : 該当なし

④ 借入金等明細表

区 分	当期末残高	平均利率	返済期限
短期借入金	千円 0	%	
1年以内に返済予定の長期借入金	0		
長期劣後借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	106,250 74,375	金利ゼロ	平成38年7月25日 平成40年3月30日
その他の有利子負債	0		
計	180,625		

⑤ 引当金明細表 : 該当なし

「注記事項」(別紙様式第12号、経理の状況(記載要領)7関係)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法
時価法を採用

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産：定率法を採用。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用している。

建 物 12～18年

器具備品 2～15年

②無形固定資産及び投資その他の資産：定額法を採用。

利用可能期間 5年

(3) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

期末時換算法

(4) 消費税の会計処理方法

税抜方式によっている。

2. 会計方針の変更等

該当なし

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券
その他の資産の時価 : 該当なし

(2) 偶発債務の内容及び金額 : 該当なし

(3) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額 : 該当なし

(4) 取締役に対する金銭債権及び債務

金銭債権 : 該当なし

金銭債務 : 180,625千円(全額長期劣後借入金)

4. 損益計算書に関する注記

(1) 受入手数料の内訳

(単位：千円)

区 分		備 考
委 託 手 数 料	0	
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	0	
その他の受入手数料	115,641	※ 「その他」の主な内訳 FX証拠金取引：35,038 ファンド販売：80,324
(株 券)	0	
(債 券)	0	
(受 益 証 券)	0	
(そ の 他)	115,641	
受 入 手 数 料 計	115,641	
(株 券)	0	
(債 券)	0	
(受 益 証 券)	0	
(そ の 他)	115,641	

(2) トレーディング損益の内訳

(単位：千円)

区 分	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	0	0	0
(商品有価証券等)	0	0	0
(デリバティブ取引)	0	0	0
債券等トレーディング損益	0	0	0
(商品有価証券等)	0	0	0
(デリバティブ取引)	0	0	0
その他のトレーディング損益	28,978	0	28,978
トレーディング損益計	28,978	0	28,978

(3) 金融収益及び金融費用の内訳

(単位：千円)

金 融 収 益		備 考
信用取引収益	0	
現先取引収益	0	
有価証券貸借取引収益	0	
受取配当金	1,966	
受取債券利子	0	
収益分配金	0	
受取利息	554	
その他の金融収益	0	
合 計	2,521	
金 融 費 用		備 考
信用取引費用	0	
現先取引費用	0	
有価証券貸借取引費用	0	
支払債券利子	0	
支払利息	0	
その他の金融費用	0	
合 計	0	

(4) 販売費・一般管理費の内訳

(単位：千円)

区 分		備 考
取引関係費	40,370	
(支払手数料)	9,393	
(取引所・協会費)	7,428	
(通信・運送費)	5,823	
(広告宣伝費)	437	
(旅費・交通費)	12,267	
(交際費)	5,020	
人件費	124,909	
(役員報酬)	27,600	
(従業員給料)	79,423	
(歩合外務員報酬)	0	
(その他の報酬・給料)	0	

区 分			備 考
	(退職金)	0	
	(福利厚生費)	16,674	
	(賞与引当金繰入れ)	1,211	
	(退職給付費用)	0	
不動産関係費		49,688	
	(不動産費)	49,330	
	(器具・備品費)	358	
事務費		11,493	
	(事務委託費)	9,628	
	(事務用品費)	1,864	
減価償却費		2,270	
租税公課		5,154	
貸倒引当金繰入れ		0	
その他		1,184	
	長期前払費用償却	200	
	水道光熱費	821	
合 計		235,072	

- (5) その他損益計算書により会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項
該当なし

5. 有価証券及びデリバティブ取引に関する注記

- (1) トレーディングに係るもの : 該当なし
(2) トレーディングに係るもの以外 : 該当なし

6. 一株当たり当期純損益 : 59.64円 (発行済株式数: 86,665株)
一株当たり純資産額 : 2,975円

2. 平成29年3月期

(1) 貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	333,689	トレーディング商品	0
預託金	1,705,000	商品有価証券等	0
顧客分別金信託	1,705,000	デリバティブ取引	0
金融商品取引責準備預託金	0	約定見返勘定	0
その他の預託金	0	信用取引負債	0
トレーディング商品	0	信用取引借入金	0
商品有価証券等	0	信用取引貸証券受入金	0
デリバティブ取引	0	有価証券担保借入金	0
約定見返勘定	0	有価証券貸借取引受入金	0
信用取引資産	0	現先取引借入金	0
信用取引貸付金	0	預り金	294
信用取引借証券担保金	0	顧客からの預り金	0
有価証券担保貸付金	0	募集等受入金	0
借入有価証券担保金	0	その他の預り金	294
現先取引貸付金	0	受入保証金	1,671,111
立替金	0	発行日取引受入保証金	0
顧客への立替金	0	信用取引受入保証金	0
その他の立替金	0	先物取引受入証拠金	0
募集等払込金	0	有価証券引渡票受入金	0
短期差入保証金	0	その他の受入保証金	1,671,111
発行日取引差入証拠金	0	有価証券等受入未了勘定	0
信用取引差入保証金	0	受取差金勘定	697,609
先物取引差入証拠金	0	短期借入金	0
有価証券引渡票支払金	0	前受金	0
その他の差入保証金	0	前受収益	0
有価証券等引渡未了勘定	0	未払金	39,714
支払差金勘定	697,609	未払費用	10,242
短期貸付金	0	未払法人税等	1,783
前払金	0	繰延税金負債	0
前払費用	4,324	賞与引当金	0
未収入金	72,956	その他の流動負債	2,040
未収収益	0	流動負債計	2,422,796

科 目	金 額	科 目	金 額
繰延税金資産	0	固定負債	
その他の流動資産	213,865	長期借入金	212,190
貸倒引当金	△ 0	繰延税金負債	0
流動資産計	3,027,444	退職給付引当金	0
固定資産		その他の固定負債	206,000
有形固定資産	5,024	固定負債計	418,190
建物	2,408	引当金	0
器具備品	2,616	金融商品取引責任準備金	0
車両運搬具	0	・・・・・・・・	
・・・・・・・・		引当金計	0
無形固定資産	4,746	負債合計	2,840,986
ソフトウェア	4,746	(純資産の部)	
・・・・・・・・		株主資本	252,680
投資その他の資産	56,451	資本金	250,000
投資有価証券	0	新株式申込証拠金	0
出資金	28,694	資本剰余金	250,000
長期貸付金	0	資本準備金	250,000
長期差入保証金	25,039	その他資本剰余金	0
長期前払費用	716	利益剰余金	△247,319
繰延税金資産	0	利益準備金	0
その他	2,000	その他利益剰余金	△247,319
貸倒引当金	△ 0	積立金	0
固定資産計	66,222	繰越利益剰余金	△247,319
繰延資産		自己株式	△ 0
・・・・・・・・		自己株式申込証拠金	0
・・・・・・・・		評価・換算差額等	0
繰延資産計	0	その他有価証券評価差額金	0
		繰延ヘッジ損益	0
		土地再評価差額金	0
		新株予約権	0
		純資産合計	252,680
資産合計	3,093,666	負債・純資産合計	3,093,666

(2) 損益計算書

平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで

科 目	金	額
営 業 収 益	千円	千円
受 入 手 数 料		109,807
委 託 手 数 料	0	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	
その他の受入手数料	109,807	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		36,727
株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	0	
債 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	0	
その他のトレーディング損益	36,727	
金 融 収 益		2,708
そ の 他 営 業 収 益		66,000
営 業 収 益 計		215,243
金 融 費 用		0
純 営 業 収 益		215,243
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		231,005
取 引 関 係 費	49,779	
人 件 費	122,756	
不 動 産 関 係 費	40,898	
事 務 費	9,846	
減 価 償 却 費	2,117	
租 税 公 課	4,421	
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	0	
そ の 他	1,185	
営 業 利 益 (又 は 営 業 損 失)		△15,761
営 業 外 収 益		6,670
営 業 外 費 用		4,189
経 常 利 益 (又 は 経 常 損 失)		△13,281
特 別 利 益		0
特 別 損 失		0
税 引 前 当 期 純 利 益 (又 は 税 引 前 当 期 純 損 失)		△13,281
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		621
法 人 税 等 調 整 額		0
当 期 純 利 益 (又 は 当 期 純 損 失)		△13,902

(3) 株主資本等変動計算書

[平成28年4月1日から平成29年3月31日まで]

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	純資産 合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
期首残高	250,000	250,000	0	250,000	▲ 233,417	▲ 233,417	266,582	266,582
事業年度中の変動額								
資本金の資本剰余金への振替								
剰余金の処分								
新株の発行								
当期純損失 (▲)					▲ 13,902	▲ 13,902	▲ 13,902	▲ 13,902
事業年度中の変動額 合計	0	0	0	0	▲ 13,902	▲ 13,902	▲ 13,902	▲ 13,902
期末残高	250,000	250,000	0	250,000	▲ 247,319	▲ 247,319	252,680	252,680

(4) 附属明細表

① 有価証券明細表

(株 式) 該当なし

(債 券) 該当なし

(そ の 他) 該当なし

②有形固定資産等明細表

〔単位：千円〕

資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	減価償却累 計額又は償 却累計額	当 期	差引当期末 残 高
						償 却額	
建物付属設備	12,004			12,004	9,596	494	2,408
器 具 備 品	18,205		83	18,122	15,505	890	2,616
有形固定資産計	30,210		83	30,127	25,101	1,385	5,024
ソフトウェア	1,983	3,495		5,478		732	4,746
無形固定資産計	1,983	3,495		5,478		732	4,746
出 資 金	27,063	1,631		28,694			28,694
長期差入保証金	27,575	3,450	5,985	25,039			25,039
長期前払費用	916			916		200	716
そ の 他	2,000			2,000			2,000
投資その他の資産 計	57,555	5,081	5,985	56,651	-	200	56,451

③ 社債明細表 : 該当なし

④ 借入金等明細表

区 分	当期末残高	平均利率	返済期限
短期借入金	千円 0	%	
1年以内に返済予定の長期借入金	0		
長期劣後借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	112,190 100,000	0	平成33年7月25日 平成31年3月9日
その他の有利子負債	0		
計	212,190		

「注記事項」借入金100,000千円に対し平成26年3月19～平成31年3月19日毎年20%を返済する

⑤ 引当金明細表 : 該当なし

「注記事項」(別紙様式第12号、経理の状況(記載要領)7関係)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法
時価法を採用
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産：定率法
建 物 12～18年
器具備品 2～15年
 - ②無形固定資産及び投資その他の資産：定額法
利用可能期間 5年
- (3) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
期末時換算法
- (4) 消費税の会計処理方法
税抜方式によっている。

2. 会計方針の変更等

該当なし

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価 : 該当なし
- (2) 偶発債務の内容及び金額 : 該当なし
- (3) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額 : 該当なし
- (4) 取締役に対する金銭債権及び債務
金銭債権 : 該当なし
金銭債務 : 212,190千円(全額長期劣後借入金)

4. 損益計算書に関する注記

(1) 受入手数料の内訳

(単位：千円)

区 分		備 考
委 託 手 数 料	0	
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	0	
その他の受入手数料	109,807	※ 「その他」の主な内訳 FX証拠金取引：43,258 ファンド販売：65,343
（株 券）	0	
（債 券）	0	
（受 益 証 券）	0	
（そ の 他）	109,807	
受 入 手 数 料 計	109,807	
（株 券）	0	
（債 券）	0	
（受 益 証 券）	0	
（そ の 他）	109,807	

(2) トレーディング損益の内訳

(単位：千円)

区 分	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	0	0	0
（商品有価証券等）	0	0	0
（デリバティブ取引）	0	0	0
債券等トレーディング損益	0	0	0
（商品有価証券等）	0	0	0
（デリバティブ取引）	0	0	0
その他のトレーディング損 益	36,727	0	36,727
トレーディング損益計	36,727	0	36,727

(3) 金融収益及び金融費用の内訳

(単位：千円)

金 融 収 益		備 考
信用取引収益	0	
現先取引収益	0	
有価証券貸借取引収益	0	
受取配当金	2,039	
受取債券利子	0	
収益分配金	0	
受取利息	668	
その他の金融収益	0	
合 計	2,708	
金 融 費 用		
信用取引費用	0	
現先取引費用	0	
有価証券貸借取引費用	0	
支払債券利子	0	
支払利息	0	
その他の金融費用	0	
合 計	0	

(4) 販売費・一般管理費の内訳

(単位：千円)

区 分		備 考
取引関係費	49,779	
(支払手数料)	8,305	
(取引所・協会費)	6,657	
(通信・運送費)	7,190	
(広告宣伝費)	7,028	
(旅費・交通費)	15,108	
(交際費)	5,489	
人件費	122,756	
(役員報酬)	27,600	
(従業員給料)	73,938	
(歩合外務員報酬)	0	
(その他の報酬・給料)	0	

区 分			備 考
	(退職金)	0	
	(福利厚生費)	17,784	
	(賞与引当金繰入れ)	3,432	
	(退職給付費用)	0	
不動産関係費		40,898	
	(不動産費)	40,434	
	(器具・備品費)	464	
事務費		9,846	
	(事務委託費)	7,367	
	(事務用品費)	2,479	
減価償却費		2,117	
租税公課		4,421	
貸倒引当金繰入れ		0	
その他		1,185	
	長期前払費用償却	200	
	水道光熱費	744	
合 計		231,005	

(5) その他損益計算書により会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項
該当なし

5. 有価証券及びデリバティブ取引に関する注記

(1) トレーディングに係るもの : 該当なし

(2) トレーディングに係るもの以外 : 該当なし

6. 一株当たり当期純損益 : △160円 (発行済株式数 : 86,665株)

一株当たり純資産額 : 2,915円

IV. 管理の状況に関する事項

1. 内部管理の状況の概要

①取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. 当社は、コンプライアンスを経営の根幹に置き、その行動指針として、コンプライアンス・マニュアルを定め、役員及び社員はこれに従う。
- ロ. 当社の役員及び社員は、法令、定款、社内規程等に則って職務の執行に当たる。
- ハ. 当社の取締役は、取締役会を開催し、職務の執行が法令及び定款に適合するよう相互牽制を行う。
- ニ. 当社の監査役は、法令に則り、取締役の職務執行を監査する。
- ホ. 内部監査体制

当社は、社長直轄とする内部監査室を設置している。内部監査室は、内部監査規程に基づき、取締役会の承認を得た監査計画書により各部門の業務執行及びコンプライアンスの状況等について内部監査を実施し、その結果を代表取締役に報告するとともに定期的に経営会議において報告する。

②損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ. 当社は、「リスク管理規程」により経営活動上のリスク管理に関する基本方針及び体制を定め、これに基づくリスク管理体制を整備、構築することにより企業リスクの事前回避と被害発生時の損害額の最小化に努める。
- ロ. 当社は、経営活動上のリスクとして、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク、取引先リスク、基礎的リスク、システムリスク等を認識し、そのリスクカテゴリー毎の把握と対応管理部署の体制を整備する。
- ハ. 新規の業務を開始する場合には、リスクの適切な把握、評価及び管理に努める。

③取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 当社は、取締役会を定款に基づき運営し、毎月定時での開催の他に、必要に応じて臨時に開催する。取締役会は付議事項の審議及び重要な報告を行い、監査役も毎回出席する。
- ロ. 当社は、取締役会に付議される事項に関しては、経営会議等で事前に十分な審議及び議論を実施することにより取締役の職務が効率的に行われるよう事業運営を行う。
- ロ. 当社は、経営組織、業務分掌及び職務権限に関する基本事項を「組織規程」、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」で明確にし、取締役及びその他社員により適正かつ効率的に職務が行われる体制を確保する。

④顧客苦情等の取り扱い体制

当社は、顧客からの苦情等の申出は、コンプライアンス部のほか、営業本部長又は各営業担当員において受け付ける。また、前傾 11 の記述のとおり、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（F I NMAC）と契約しているので、当社顧客は直接 F I NMAC に苦情等の相談をすることができる。

2. 分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

	金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	0
顧客分別金信託額	3
期末日現在の顧客分別金必要額	0

② 有価証券の分別管理の状況

(保護預り等有価証券) : 該当なし

(受入保証金代用有価証券) : 該当なし

3. 区分管理の状況

(法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況)

(単位：百万円)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	1,550	1,687	三井住友銀行 信託口
有 価 証 券 等	該当なし			

(法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況) : 該当なし

V. 関連会社の状況に関する事項

該当なし